

日本労働年鑑 1951年版(第23集)

The Labour Year Book of Japan 1951

第一部 労働者状態

第二編 雇用および失業

第一章 雇用

第三節 労働市場の動態

新規求職数の動き 新規求職数は、全体としては増加の傾向を辿っているが、常用と、臨時及日雇にわけると、常用新規求職数が、四九年末に至つて減少しているのと逆に、臨時及日雇求職数が増加の一路を辿っていることが知られる。(別表13)

常用求職者の再来件数の動き 労働市場の逼迫状況は、常用求職者の再来件数の激増に現われている。再来とは、月のはじめころ求職票を作つてもらつた常用求職者や、前月中改めて求職手続を有効求職者として、取扱われている者などが安定所に出頭した回数であり、従つて新規求職者が実人員であるのに比して、これは件数である。

求人数の動き 求職数の前述の増加傾向に比べて、求人数は、違つた様相を呈している。即ち常用求人数は、特に、四九年四月以降激減し、四九年一二月の数(一七〇、七七一)は、四八年間月水準(四三一、七三七)の半分以下である。臨時及日雇の求人数に関して云えば、四九年二月以降激減し、四九年五月の最低時では、一、一一二、二九六人であり、四八年七月の水準二、二八九、一九二人に比すると半減している。四九年四月から秋にかけての常用、日雇双方の求人数の激減に比しこの求職数の増加こそこの期の「仕事よこせデモ」の客観的基礎であろう。(第二部第二編第三章第三節参照)

紹介数 (雇用主が公共職業安定所に対して申込んだ求人口にむけてしかるべき求職者をえらびさし向ける手続)及び就職数(公共職業安定所が求人者の注文に応じ、求職者がある求人口に紹介し、それが求人者に受けいれられ後から確認されたこと)の動きは大体求人数のカーブと同傾向である。

日本労働年鑑 第23集/1951年版

発行 1951年1月1日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年2月15日公開開始